調査REPORT
Meiji Yasuda Research Institute, Inc.

2026. 6. 19

【日本消費者物価指数（26 年 5 月）】

コア指数は横ばいも、強まる物価上昇圧力

～中東情勢や政策の行方が今後を左右～

経済調査部　主任エコノミスト
森田　幸大

ポイント

- **5 月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比＋1.4%と、伸びは横ばいとなった。生鮮除く食料が押し下げる一方、電気・ガス料金補助の剥落が押し上げに寄与**
- **食料品は、7 月に前年を上回る品目数の値上げが見込まれる。国内企業物価も高い伸びとなっており、今後、幅広い品目で価格上昇が本格化すると見込む**
- **コア指数の先行きは中東情勢や政府の燃料油補助の行方次第。中東情勢が再度悪化し、燃料油補助が縮小されれば、8－9 月に＋2%を超える伸びになると予想。この場合、実質賃金はマイナスが定着する恐れ**

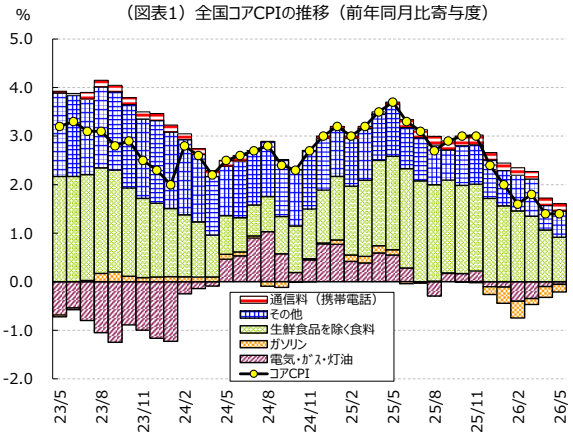
1．コア指数の伸びは横ばいに

5 月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比＋1.4%と、4 月から横ばいとなった（図表 1、2）。総合指数は同＋1.5%で、4 月から＋0.1 ﾎﾟｲﾝﾄ伸びが拡大した。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（コアコア指数）は同＋1.8%で、4 月から▲0.1 ﾎﾟｲﾝﾄ伸びが縮小した。また、基調を成す米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）は同＋1.1%と、4 月から横ばいとなった。

総合指数、コア指数の伸びに対して、相対的に寄与度が大きかったのは、プラス方向では、エネルギー（4月：前年比▲3.9% → 5月：同▲2.5%　総合指数への前月からの寄与度差＋0.11ﾎﾟｲﾝﾄ）、マイナス方向では、食料（生鮮食品を除く）（同＋4.1% → 同＋3.5% 同▲0.14ﾎﾟｲﾝﾄ）であった。

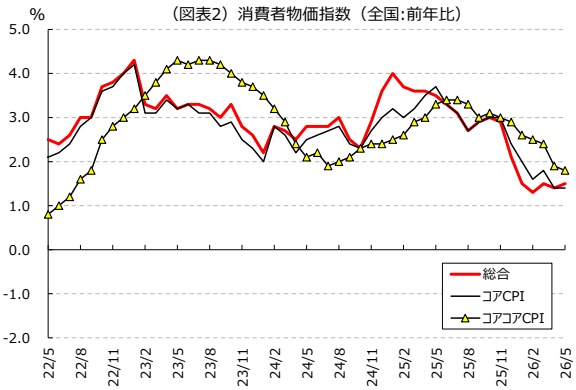
また、総合指数に対しては、4月以降の気温高と少雨がキャベツ（同▲24.2%→ 同＋9.4%　同＋0.04ﾎﾟｲﾝﾄ）の出荷に影響を及ぼしたことなどを背景に、生鮮食品（同＋0.3%→ 同＋3.5%　同＋0.14ﾎﾟｲﾝﾄ）がプラス寄与となった。

（図表1）全国コアCPIの推移（前年同月比寄与度）



（出所）総務省「消費者物価指数」

（図表2）消費者物価指数（全国:前年比）



（出所）総務省「消費者物価指数」

２．エネルギーは、電気・ガス料金補助の剥落が押し上げ

エネルギーがCPIの押し上げに寄与した要因としては、電気代（4月：前年比▲2.6% → 5月：同▲2.4%　総合指数への前月からの寄与度差＋0.01ﾎﾟｲﾝﾄ）とガス代（同▲3.4% → 同▲1.7%　同＋0.02ﾎﾟｲﾝﾄ）について、1－3月に実施された電気・ガス料金補助による押し下げ効果が剥落したことが挙げられる。総務省の試算によると、4月統計における政策効果[1]による電気代とガス代のCPI押し下げ幅は▲0.19ﾎﾟｲﾝﾄ程度（前年の補助との差：▲0.03ﾎﾟｲﾝﾄ）であった。

一方政府は、7－9月にかけて夏季の電気・ガス料金補助を実施することを決定済である（図表3）。これは昨年を上回る補助となり[2]、CPI押し下げ効果について試算すると、8、10月は▲0.45ﾎﾟｲﾝﾄ（同▲0.19ﾎﾟｲﾝﾄ）、9月は▲0.58ﾎﾟｲﾝﾄ（同▲0.26ﾎﾟｲﾝﾄ）になると見込む[1]。

ガソリン（同▲9.7% → 同▲7.0%　同＋0.06ﾎﾟｲﾝﾄ）については、前年同月に定額引き下げ措置が開始された影響により、CPI全体に対してプラス寄与となった。一方、原油高が続くなかでも、政府による燃料油[3]に対する価格抑制の効果は大きい。レギュラーガソリン店頭現金小売価格は、3月16日に190.8円/Lと過去最高値をつけたが、3月19日に価格抑制策が発動してからは、170円/L近辺で推移している（図表4）。

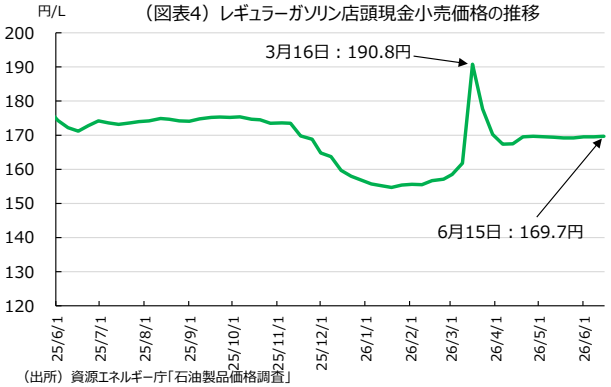
もっとも、この政策は3月の補助金支出だけでも約1,800億円に上るなど財政負担が大きく、与党内からも継続に否定的な意見が挙がっている。高市総理も補助額の見直しについて言及しており、近い将来に規模が縮小される可能性は高い。とりわけ、6月14日に米国とイランの戦闘終結に向けた「14項目の覚書」が締結されたのを機に、原油価格は80ドル/バレルを下回る水準まで下落しており（図表5）、政策の見直しに対するよりいっそうの後押しとなり得る。一方、中東の石油・ガス関連施設の復旧など、供給網が正常化するには時間を要するとみられることから、原油価格はイラン攻撃前の60ドル/バレル前後の水準には当面戻らないと考えられる。また、今後80ドル/バレル近辺で安定したとしても、補助が完全に撤廃された場合、レギュラーガソリン価格は180円/L程度まで上昇すると計算され、一定の物価上昇圧力になることは避けられない。

（図表3）電気・ガス料金の負担軽減措置

電気料金	都市ガス料金
2026年1-2月使用分	2026年1-2月使用分
低圧4.5円/kWh	18円/㎥
2026年3月使用分	2026年3月使用分
低圧1.5円/kWh	6円/㎥

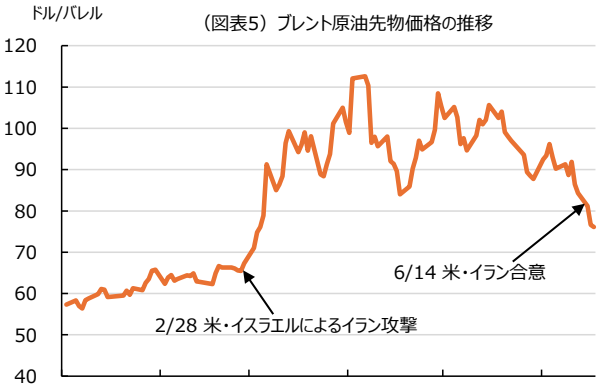
（出所）資源エネルギー庁資料より明治安田総研作成

（図表4）レギュラーガソリン店頭現金小売価格の推移



（出所）資源エネルギー庁「石油製品価格調査」

（図表5）ブレント原油先物価格の推移



（出所）Factset

３．食料（生鮮食品を除く）は、７月以降の値上げ本格化を見込む

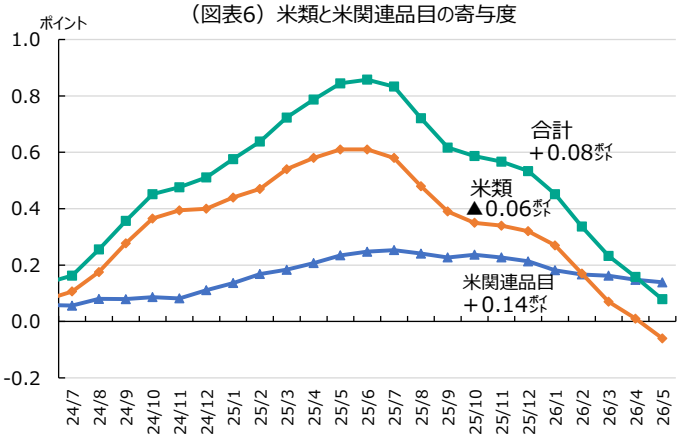
食料（生鮮食品を除く）の伸びは 10 ヵ月連続で縮小した。特に米類の伸びは同▲4.9%とマイナスに転じた。

[1] 電気代やガス代は、使用月の翌月の統計に反映される
[2] 2025 年夏季の電気・ガス料金補助は、7・9 月使用分は低圧電気 2.0 円/kWh、都市ガス 8 円/㎥、8 月使用分は低圧電気 2.4 円/kWh、都市ガス 10 円/㎥
[3] ガソリン、軽油、重油、灯油、航空機燃料

総合指数に対する寄与度も、昨年 6 月の＋0.61 ポイントをピークに縮小し、今回は▲0.06 ポイントとマイナス寄与となっている（図表 6）。米関連品目[4]の寄与度（4 月：同＋0.15 ポイント → 5 月：同＋0.14 ポイント）も小幅に縮小した。農林水産省が 6 月 12 日に発表した 6 月 1－7 日に全国のスーパーで販売された銘柄米[5]5 kg の価格は 3,715 円と、この調査が開始された 2025 年 2 月以降で最も低い価格水準となるなど、米価格は下落基調が鮮明になっている。

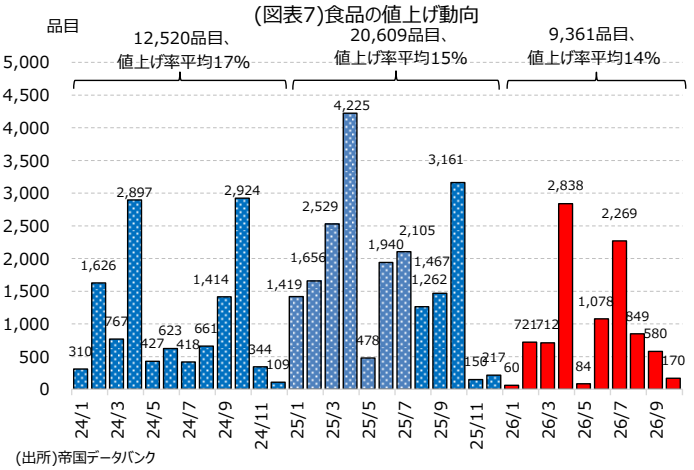
一方、今後は食料品の再値上げが進むと見込む。帝国データバンクの「食品主要 195 社」価格改定動向調査（2026 年 5 月 29 日時点）によると、2026 年の値上げは、10 月までの判明分で 9,361 品目と、前年同時期の 2025 年見通しであった 16,224 品目の 6 割程度となった（図表 7）。しかし、前月調査（4 月 30 日時点）から夏以降の値上げ品目数が大幅に増加しており、7 月は前年同月を上回っている。値上げ要因（複数回答可）を見ると、今回新設された選択肢である「中東情勢」の割合が 22.7%に上ったほか、「包装・資材」は 73.7%（前月調査：69.9%）、「物流費」は 74.1%（同 73.6%）と、原油高の影響がうかがえる項目の回答割合が上昇した。この結果をふまえると、中東情勢の影響により増加した生産コストの販売価格への転嫁は、7 月以降本格化するとみる。

（図表6）米類と米関連品目の寄与度



（出所）総務省「消費者物価指数」より明治安田総研作成

(図表7)食品の値上げ動向



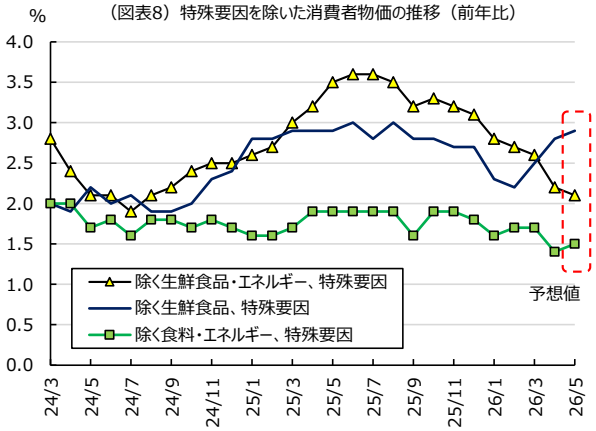
(出所)帝国データバンク

4．日銀の「特殊要因を除いた消費者物価」は伸びの拡大に転じると予想

日銀は、物価動向をより的確に把握する観点から、制度効果等に起因する特殊要因[6]を除いた CPI 上昇率を、CPI 公表日の 2 営業日後に公表している。各特殊要因の CPI に対する寄与度から試算すると、5 月の特殊要因を除いた消費者物価（除く食料・エネルギー）は前年比＋1.5%（4 月：同＋1.4%）と、伸びの拡大を見込む（図表 8）。原油高に伴う生産コストの増加を受け、一部品目で値上げが実施されたことが反映されたとみる。

また、日銀が 6 月 10 日に公表した 5 月の国内企業物価指数（速報値）は、前年比＋6.3%と、前月から＋1.0 ポイント伸びが拡大した。2025 年平均の同＋2.7%と比較すると、2 倍近い伸びとなっている。今後は、幅広い品目で販売価格への転嫁が本格化し、基調的な物価上昇率のさらなる拡大につながっていくと見込む。

（図表8）特殊要因を除いた消費者物価の推移（前年比）



（出所）日銀資料より明治安田総研作成
特殊要因は、消費税率の変更、教育無償化政策、2021年の携帯電話通信料の引き下げ、旅行支援策、ガソリンや電気・ガス代等の負担支援策

[4] まんじゅう、大福餅、すし（弁当）、弁当、おにぎり、冷凍米飯、無菌包装米飯、すし（外食）、天丼（外食）、カレーライス（外食）、牛丼（外食）、豚カツ定食（外食）、しょうが焼き定食（外食）
[5] 消費者物価指数統計上、米類についてはコシヒカリなど銘柄米の値動きが反映される
[6] 日銀は特殊要因として、消費税率の変更、教育無償化政策、2021 年の携帯電話通信料の引き下げ、旅行支援策、ガソリンや電気・ガス代等の負担支援策を設定

５．コア指数の先行きは、中東情勢が再度悪化すれば＋2%を超えると予想

物価の先行きについて展望する。中東情勢をめぐっては、米国とイランは「14 項目の覚書」を締結したものの、今後 60 日間の協議を経て最終合意に至るとされている。両国間には核関連問題などの争点がなお残っており、情勢は依然として流動的である。こうした状況をふまえ、6－9 月の原油価格の想定については、ブレント原油直物価格が、①覚書締結後の動きをふまえ平均 80 ドル/バレルで推移するケースと、②ホルムズ海峡が再度閉鎖されて締結前のトレンドに戻り、平均 100 ドル/バレルで推移するケースの二つをおいた。

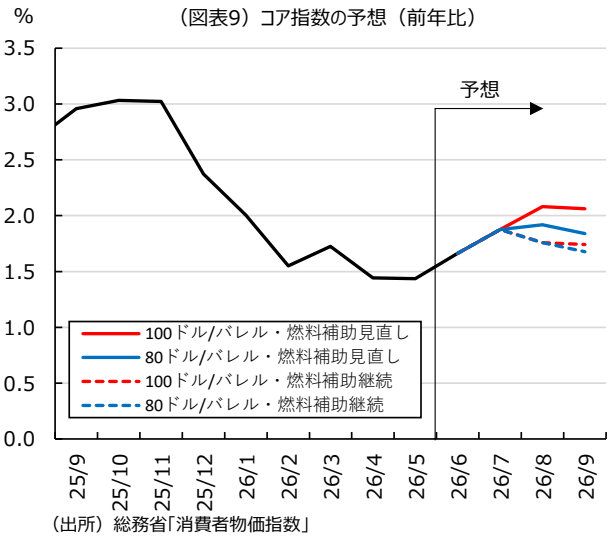
エネルギーについては、政府による燃料油補助が 8 月に見直されるシナリオも想定する。この場合、①80 ドル/バレルのケースでは補助が終了し、②100 ドル/バレルのケースでは補助額が半減するとの前提をおいた。これにより、8 月以降のレギュラーガソリン価格は、①では 180 円/L 程度、②では 190 円/L 程度で推移すると見込む。また、電気・ガス料金補助が、8－10 月にかけて CPI を押し下げると見込む。

食料品のうち、米類価格は引き続き緩やかな低下傾向を見込むものの、原油高に伴う輸送や包装等のコスト増加の影響が次第に顕在化し、そのペースはやや鈍化すると予想する[7]。その他食料品は、7 月以降、伸び幅の拡大に転じるとみる。なお、原油価格の変動が各品目の価格に波及するまでには、数ヵ月のタイムラグがあると考えられる。このため、①のケースでも、8 月ごろまではその他食料品の伸び幅拡大が続くと見込む。

物価の基調を成す米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）も、足下の前年比＋1%強から、7 月の値上げ時期を契機に本格的に上昇し、8 月には同＋1%台半ばに達すると予想する。9 月については、①のケースでは横ばいとなる一方、②のケースでは伸びの拡大が続くと予想する。

以上の想定のもと、コア指数は、いずれのパターンでも 7 月までは同＋1%台後半に向けて伸びを拡大すると見込む。8 月以降は、電気・ガス料金補助の効果もあり、燃料油補助が継続された場合には、①と②のいずれも伸びが鈍化すると予想する。一方、燃料油補助が見直される場合には、①のケースは同＋2%近くまで達し、②のケースでは同＋2%を超えると予想する（図表 9）。

（図表9）コア指数の予想（前年比）



（出所）総務省「消費者物価指数」

６．実質賃金は、燃料油補助が見直された場合にマイナスが定着する可能性

これをふまえた実質賃金の見通しについて、6 月 5 日付レポート「毎月勤労統計（26 年 4 月）」での見込みと同様に、現金給与総額が 5－6 月は前年比＋2%台前半、7 月以降は同＋2%弱で推移すると想定すると、5 月の実質賃金は同＋1%弱のプラスとなる可能性が高い。生鮮食品がその他食料品と同様に、今後価格上昇が生じるとの前提をおくと、6 月は小幅のプラスを維持すると予想する。ただし、7 月にはマイナスに転じ、8－9 月は、燃料油補助が継続された場合には、①と②のいずれもプラスを取り戻すものの、燃料油補助が見直される場合には、①のケースではゼロ近傍、②のケースでは小幅のマイナスで推移すると予想する。

[7] なお、令和 8 年産米の生育は順調である一方、需要量は減少しており、需給見通しは緩和傾向にある。新米が市場に出回る前の夏場にかけて、卸売業者が大規模な在庫の放出に動いた場合、米価格は大きく下落する可能性もある

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 主任エコノミスト 森田 幸大
電話番号：080 2298 8286
e-mail：yu7-morita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411